(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：金ケ崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,192
自給的農家数	254
販売農家数	938
主業農家数	191
準主業農家数	233
副業的農家数	514

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,458
女性	729
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	243
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	2
農業参入法人	30
集落営農経営	10
特定農業団体	1
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,470.0	1,390.0				4,860.0
経営耕地面積	3,111.9	1,058.4	297.1	15.0	746.3	4,170.3
遊休農地面積	10.9	3.3	3.3			14.2
農地台帳面積	3,660.9	2,197.5	2,197.5			5,858.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,860ha	3,583ha	73.72%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等により耕作者が不足している。また、小規模農地、未整備農地等、作業効率の上まらない農地の集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,680ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方: 前年度の状況を基に設定した。
活動計画	年間を通じて農業経営改善計画の新規認定及び更新の支援を行う。 農地中間管理機構の活用を図る。 機構集積協力金等、農地の出し手へのメリットを周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.2ha	0.5ha
課 題	新規就農希望者が少ない状況となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規就農希望者の募集 就農に係る研修支援 栽培技術の向上や経営確立のための指導		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,860ha	14.2	0.29%
課 題	耕作条件の悪い農地が大半を占めており、耕作希望者を見つけることが困難な状況		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha		
	目標設定の考え方:これまでの実績を基に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		20 人	8月～9月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	10月～11月	11月～12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,860ha	0ha
課 題	無断転用の発生防止のため、農地の利用状況調査(農地パトロール)を徹底して行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報等により周知を行う。 9月に利用状況調査を6班体制で実施する。
------	--------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入